

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2013年7月10日～2028年5月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。 ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ハ. 残存期間の短い国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数としたETF
ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	株式（投資信託証券）組入上限比率	
	先進国債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	国内債券マザーファンド	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	無制限
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内株式マザーファンド	
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（投資信託証券）		
ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

スマート・アロケーション・Dガード

運用報告書（全体版） 第10期

（決算日 2023年5月8日）
（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる7つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
6期末(2019年5月8日)	10,131	0	△1.1	—	12.4	58.4	15.4	9.7	168
7期末(2020年5月8日)	9,991	0	△1.4	—	0.5	2.8	0.7	0.4	129
8期末(2021年5月10日)	10,146	0	1.6	—	11.8	63.3	11.9	8.2	148
9期末(2022年5月9日)	9,790	0	△3.5	—	3.2	17.8	4.2	2.9	78
10期末(2023年5月8日)	9,560	0	△2.3	—	8.3	42.6	9.0	6.7	64

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

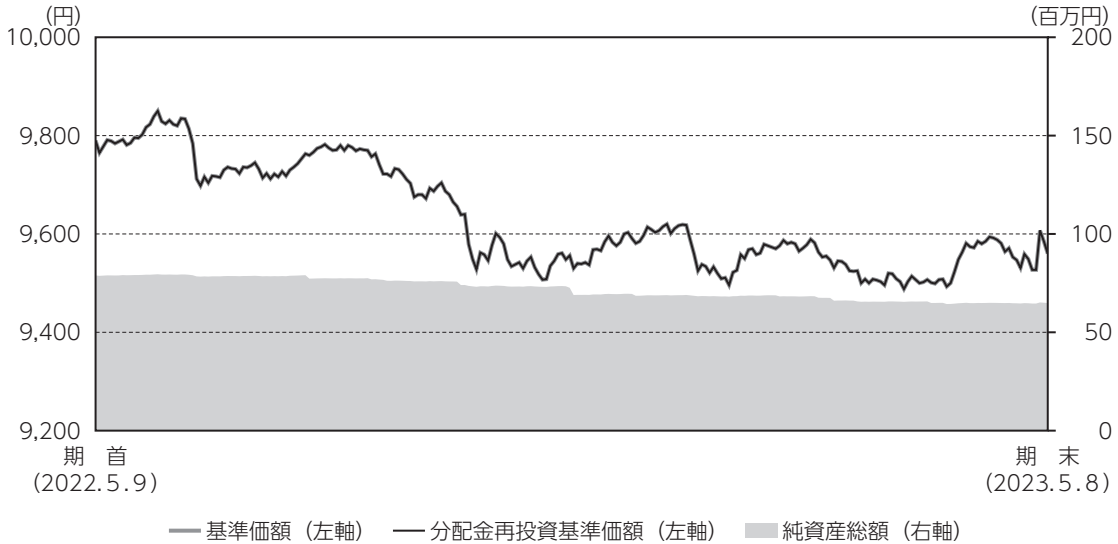
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：9,790円

期末：9,560円（分配金0円）

騰落率：△2.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、超長期米国国債市況および商品市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 資 益 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首) 2022年 5 月 9 日	9,790	—	—	3.2	17.8	4.2	2.9
5 月末	9,850	0.6	—	3.2	18.1	4.3	3.0
6 月末	9,736	△0.6	—	3.2	18.6	4.2	2.8
7 月末	9,777	△0.1	—	2.9	17.3	4.1	2.7
8 月末	9,711	△0.8	—	3.1	18.2	3.9	2.9
9 月末	9,558	△2.4	—	2.9	17.9	3.7	2.7
10月末	9,561	△2.3	—	3.0	18.2	3.7	2.9
11月末	9,585	△2.1	—	3.0	18.5	3.5	2.7
12月末	9,511	△2.8	—	2.9	17.8	3.7	2.6
2023年 1 月末	9,565	△2.3	—	3.4	18.1	3.8	2.6
2 月末	9,508	△2.9	—	4.0	20.4	4.9	3.5
3 月末	9,548	△2.5	—	5.0	26.3	6.0	4.5
4 月末	9,527	△2.7	—	8.3	42.4	9.0	6.7
(期末) 2023年 5 月 8 日	9,560	△2.3	—	8.3	42.6	9.0	6.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.5.10~2023.5.8)

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は上昇（債券価格が下落）しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド（米国国債との利回り格差）は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はFRBが2023年末の政策金利見直しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

■超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

超長期米国国債市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから金利は低下しましたが、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見直しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。その後、金利は方向感のない展開となりましたが、当

作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。

■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は下落しました。

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期首より、米国のC P I（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し金利は上昇したものの、スプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月には、英国の追加財政政策に関する混乱が取束に向かったことや、利上げペースの減速が意識されたことを受けて、ハイイールド債券の金利は低下しましたが、12月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下したもののスプレッドは拡大しました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりF R Bが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回F O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、F R Bによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことなどを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

商品市況は、当作成期首から2022年6月上旬にかけてはエネルギーセクターがけん引し、おおむね堅調に推移しましたが、その後は9月にかけてすべてのセクターが下落しました。11月からはメタルセクターが堅調に推移した一方で、エネルギーセクターが軟調な推移となったことで、商品市況は当作成期末にかけておおむね横ばいの推移となりました。原油（WTI）は、当作成期首から2022年6月上旬にかけて、EU（欧州連合）がロシア産原油の禁輸措置に合意する可能性が高まったことなどが支援材料となり上昇しました。しかしその後、世界的なインフレ圧力上昇への懸念などが嫌気されて、9月にかけて下落しました。その後は横ばい圏での推移が続きましたが、2023年2月から3月中旬にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ長期化などが懸念されたほか、世界的な金融不安の広がりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しました。しかしその後は、金融不安が和らいだことなどから下落幅を縮めました。天然ガスについては、欧州などの地域で暖冬による在庫積み上がり起きたことを背景に、2022年12月から下落が顕著となりました。メタルセクターは、当作成期首から軟調となりましたが、特に世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなった産業金属の下落が顕著となりました。2022年11月からは、中国がゼロコロナ政策から転換するとの期待感が台頭したことなどが支援材料となり産業金属が上昇しました。農産物セクターは、銘柄によってまちまちの展開となる中、当作成期を通して見ると下落しました。

■国内短期金融市況

日銀のマイナス金利政策の影響により、短期の国債利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナスで推移しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけては、世界の主要な中央銀行が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違が明確となって円安が大きく進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。その後2023年2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により円高に推移しましたが、当作成期末にかけては、日銀の金融緩和政策維持を受けて円安に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も「“RICI[®]” ファンド クラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022.5.10~2023.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、30%程度から75%程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびE T Fに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

当作成期中は「“RICI[®]” ファンド クラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	514

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目指します（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も「RICI[®] ファンド クラスA」ならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	132円	1.371%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,629円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.603)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.036	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	1.410	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

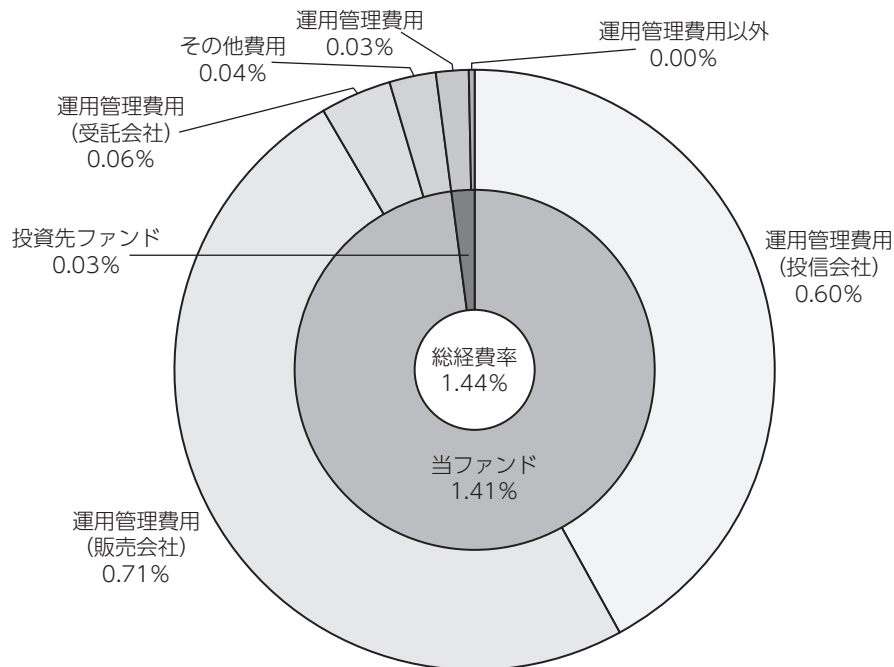
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



総経費率 (①+②+③)	1.44%
①当ファンドの費用の比率	1.41%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型 マザーファンド	4,209	3,306	553	437
新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	2,087	2,016	488	479
国内株式マザーファンド	55	121	21	47
国内債券マザーファンド	1,558	1,677	420	450
先進国債券マザーファンド	8,097	10,701	1,274	1,690
先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	853	1,964	259	597
新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	3,311	2,896	662	579
超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンド	4,022	4,074	2,358	2,430
米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド	3,530	3,937	965	1,086
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	27,635	28,086

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 国内株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

区 分	決 算 期 当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 6,212	百万円 976	% 15.7	百万円 5,956	百万円 1,554	% 26.1
コール・ローン	260,944	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 国内債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) 先進国債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) 先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) 超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(10) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(11) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	2,296	5,952	4,468
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,443	3,042	2,931
国内株式マザーファンド	49	82	189
国内債券マザーファンド	1,096	2,234	2,422
先進国債券マザーファンド	4,641	11,465	15,530
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	624	1,218	2,853
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,309	4,958	4,348
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,904	6,567	6,629
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,514	5,079	5,677
ダイワ・マネー・マザーファンド	27,635	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	4,468	6.8
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,931	4.5
国内株式マザーファンド	189	0.3
国内債券マザーファンド	2,422	3.7
先進国債券マザーファンド	15,530	23.8
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,853	4.4
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,348	6.7
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,629	10.1
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,677	8.7
コール・ローン等、その他	20,272	31.0
投資信託財産総額	65,322	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1香港ドル=17.22円、1シンガポール・ドル=101.92円、1ニュージーランド・ドル=85.12円、1イギリス・ポンド=170.68円、1イスラエル・シケル=37.111円、1スイス・フラン=151.76円、1トルコ・リラ=6.926円、1デンマーク・クローネ=19.99円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1メキシコ・ペソ=7.607円、100韓国ウォン=10.21円、1オファショア人民元=19.511円、1マレーシア・リンギット=30.439円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1タイ・バーツ=3.98円、1ポーランド・ズロチ=32.562円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（32,391千円）の投資信託財産総額（34,563千円）に対する比率は、93.7%です。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（70,479千円）の投資信託財産総額（155,799千円）に対する比率は、45.2%です。

先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（310,307千円）の投資信託財産総額（316,570千円）に対する比率は、98.0%です。

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（96,548千円）の投資信託財産総額（207,652千円）に対する比率は、46.5%です。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（582,905千円）の投資信託財産総額（624,077千円）に対する比率は、93.4%です。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（46,237千円）の投資信託財産総額（47,365千円）に対する比率は、97.6%です。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（509,898千円）の投資信託財産総額（538,446千円）に対する比率は、94.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	65,322,964円
コール・ローン等	20,272,246
ダイワRIC [®] ヘッジ型マザーファンド(評価額)	4,468,954
新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,931,856
国内株式マザーファンド(評価額)	189,185
国内債券マザーファンド(評価額)	2,422,263
先進国債券マザーファンド(評価額)	15,530,080
先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,853,688
新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	4,348,049
超長期米国国債(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	6,629,561
米ドル建ハイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	5,677,082
(B) 負債	457,213
未払信託報酬	454,597
その他未払費用	2,616
(C) 純資産総額(A - B)	64,865,751
元本	67,848,740
次期繰越損益金	△ 2,982,989
(D) 受益権総口数	67,848,740口
1万口当り基準価額(C / D)	9,560円

* 期首における元本額は80,586,525円、当作成期間中における追加設定元本額は2,164,652円、同解約元本額は14,902,437円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,560円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,982,989円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,304円
受取利息	805
その他収益金	17
支払利息	△ 8,126
(B) 有価証券売買損益	△ 530,958
売買益	592,769
売買損	△1,123,727
(C) 信託報酬等	△ 991,175
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,529,437
(E) 前期繰越損益金	△4,176,097
(F) 追加信託差損益金	2,722,545
(配当等相当額)	(2,970,097)
(売買損益相当額)	(△ 247,552)
(G) 合計(D + E + F)	△2,982,989
次期繰越損益金(G)	△2,982,989
追加信託差損益金	2,722,545
(配当等相当額)	(2,970,097)
(売買損益相当額)	(△ 247,552)
分配準備積立金	523,205
繰越損益金	△6,228,739

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,970,097
(d) 分配準備積立金	523,205
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,493,302
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,493,302
(h) 受益権総口数	67,848,740口

【注記】

「スマート・アロケーション・Dガード」「ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI[®]” Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI[®]” class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」、「Rogers International CommodityTM」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

<補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2022年10月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年5月8日）現在におけるダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
INVESCO DB COMMODITY INDEX T (アメリカ)		0.1	320	3,200											

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
"RICI [®] " ファンド クラスA (ケイマン諸島)		2,614,879	18,767	7,177	"RICI [®] " ファンド クラスA (ケイマン諸島)		0,504,337	3,857	7,648						

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年5月8日現在におけるダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド（45,190千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2023年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.2	4	625	1.8

ファンド名	2023年5月8日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
"RICI [®] " ファンド クラスA	4,553,422	234	31,722	93.5

(注1) 邦貨換算金額は、2023年5月8日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先進国債券マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

先進国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

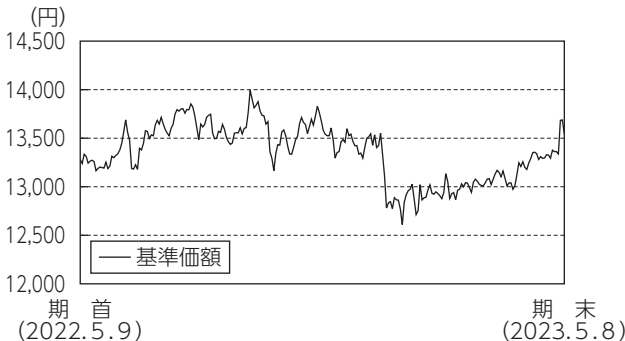
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、 円ベース)		公 社 債 組 入 率	債 先 比	券 物 率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率			
(期首)2022年 5月 9日	13,280	—	13,621	—	91.7	—	—
5月末	13,314	0.3	13,625	0.0	92.5	—	—
6月末	13,638	2.7	14,033	3.0	92.7	—	—
7月末	13,727	3.4	14,067	3.3	81.6	—	—
8月末	13,556	2.1	13,926	2.2	92.4	—	—
9月末	13,434	1.2	13,732	0.8	92.9	—	—
10月末	13,830	4.1	14,133	3.8	93.4	—	—
11月末	13,424	1.1	13,738	0.9	93.8	—	—
12月末	12,772	△3.8	13,156	△3.4	92.7	—	—
2023年 1月末	12,931	△2.6	13,262	△2.6	93.4	—	—
2月末	13,078	△1.5	13,395	△1.7	90.9	—	—
3月末	13,247	△0.2	13,509	△0.8	92.7	—	—
4月末	13,338	0.4	13,677	0.4	96.0	—	—
(期末)2023年 5月 8日	13,545	2.0	13,870	1.8	94.4	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,280円 期末：13,545円 騰落率：2.0%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国債に投資した結果、金利は上昇 (債券価格は下落) したものの、円安が進んだため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたことや、商品市況の高止まりなどから期待インフレ率が上昇したことにより、上昇基調で推移しました。11月には、米国C P I (消費者物価指数) が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。その後、2023年2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安により低下しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけて、世界の主要な中央銀行が政策金利見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、金融政策の相違が明確となって円安が大きく進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高が進行しました。その後2023年2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の金融不安により円高に推移しましたが、当作成期末にかけては、日銀の金融緩和と政策維持を受けて円安に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	8 (8)
(その他)	(0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

先進国債券マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 553	千アメリカ・ドル 297 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 13	千カナダ・ドル 3 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 9	千オーストラリア・ドル - (-)
	シンガポール	千シンガポール・ドル -	千シンガポール・ドル 4 (-)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 8	千ニュージーランド・ドル - (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 27	千イギリス・ポンド 5 (-)
国	中国	千オフショア人民元 411	千オフショア人民元 - (-)

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 11	千ユーロ 5 (-)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 13	千ユーロ - (-)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 53	千ユーロ - (-)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 58	千ユーロ 5 (-)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 38	千ユーロ - (-)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 50	千ユーロ 43 (-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 226	千ユーロ 54 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6% 2026/2/15	43,068	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2023/5/31	29,014
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2030/2/15	21,004	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2023/5/1	5,329
CHINA GOVERNMENT BOND (中国) 2.89% 2031/11/18	8,087	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6% 2026/2/15	5,008
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.5% 2030/5/25	6,240	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	3,365
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2048/5/15	6,137	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.125% 2048/5/15	2,873
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15	6,120	United Kingdom Gilt (イギリス) 0.75% 2023/7/22	961
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.85% 2025/7/1	4,453	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.75% 2044/9/1	846
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 2.15% 2025/10/31	4,365	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND (オランダ) 2.5% 2033/1/15	787
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2041/2/15	2,861	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.25% 2048/8/15	726
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.75% 2044/9/1	2,756	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 5% 2037/6/1	402

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期 区分	当 額面金額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	末		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,125	千アメリカ・ドル 1,122	千円 151,628	% 47.9	% -	% 22.4	% 25.6	% -
カナダ	千カナダ・ドル 50	千カナダ・ドル 57	5,793	1.8	-	1.4	-	0.5
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 42	千オーストラリア・ドル 46	4,208	1.3	-	1.3	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 10	千シンガポール・ドル 10	1,031	0.3	-	0.3	-	-
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 10	千ニュージーランド・ドル 8	719	0.2	-	0.2	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 81	千イギリス・ポンド 80	13,817	4.4	-	3.8	0.5	-
イスラエル	千イスラエル・シケル 26	千イスラエル・シケル 21	810	0.3	-	0.3	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 31	千デンマーク・クローネ 38	776	0.2	-	0.2	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 14	千ノルウェー・クローネ 13	170	0.1	-	-	0.1	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 35	千スウェーデン・クローネ 39	528	0.2	-	0.2	-	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 330	千メキシコ・ペソ 300	2,288	0.7	-	0.4	0.4	-
中国	千オフショア人民元 530	千オフショア人民元 535	10,452	3.3	-	3.3	-	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 42	千マレーシア・リンギット 43	1,309	0.4	-	0.4	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45	千ポーランド・ズロチ 37	1,235	0.4	-	0.4	-	-
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 12	千ユーロ 8	1,333	0.4	-	0.4	-	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 35	千ユーロ 35	5,242	1.7	-	1.2	0.5	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 32	千ユーロ 35	5,343	1.7	-	1.7	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 193	千ユーロ 191	28,460	9.0	-	6.7	-	2.3
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 131	千ユーロ 138	20,551	6.5	-	2.6	3.9	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 111	千ユーロ 114	17,108	5.4	-	3.5	1.9	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 161	千ユーロ 149	22,247	7.0	-	3.3	3.7	-
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 8	千ユーロ 5	819	0.3	-	0.3	-	-
ユーロ (オーストラリア)	千ユーロ 16	千ユーロ 17	2,647	0.8	-	0.8	-	-
ユーロ (小計)	699	696	103,754	32.8	-	20.5	10.0	2.3
合 計	-	-	298,525	94.4	-	55.1	36.5	2.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

先進国債券マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末			償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	評価額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.0000	千アメリカ・ドル	564	598	80,862	2026/02/15
					29	32	4,369	2036/02/15
					80	91	12,315	2041/02/15
					178	157	21,271	2048/05/15
					274	242	32,808	2030/02/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄		1,125	1,122	151,628		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千カナダ・ドル	35	42	4,304	2037/06/01
					15	14	1,488	2024/06/01
通貨小計	銘柄数	2銘柄		50	57	5,793		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル	42	46	4,208	2033/04/21
通貨小計	銘柄数	1銘柄		42	46	4,208		
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル	10	10	1,031	2029/07/01
通貨小計	銘柄数	1銘柄		10	10	1,031		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ニュージーランド・ドル	10	8	719	2032/05/15
通貨小計	銘柄数	1銘柄		10	8	719		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	千イギリス・ポンド	11	9	1,704	2027/07/22
					31	32	5,525	2032/06/07
					28	29	4,951	2055/12/07
					11	9	1,635	2044/01/22
					81	80	13,817	
通貨小計	銘柄数	4銘柄		81	80	13,817		
イスラエル	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.0000	千イスラエル・シケル	26	21	810	2030/03/31
通貨小計	銘柄数	1銘柄		26	21	810		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ	31	38	776	2039/11/15
通貨小計	銘柄数	1銘柄		31	38	776		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千ノルウェー・クローネ	14	13	170	2026/02/19
通貨小計	銘柄数	1銘柄		14	13	170		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ	35	39	528	2039/03/30
通貨小計	銘柄数	1銘柄		35	39	528		
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	7.5000	千メキシコ・ペソ	160	151	1,155	2027/06/03
					170	149	1,133	2042/11/13
通貨小計	銘柄数	2銘柄		330	300	2,288		
中国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8900	千オフショア人民元	530	535	10,452	2031/11/18
通貨小計	銘柄数	1銘柄		530	535	10,452		
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2540	千マレーシア・リンギット	42	43	1,309	2035/05/31
通貨小計	銘柄数	1銘柄		42	43	1,309		

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	千ポーランド・ズロチ 45	千ポーランド・ズロチ 37	千円 1,235	2029/10/25
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		45	37	1,235	
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	0.4000	千ユーロ 12	千ユーロ 8	1,333	2035/05/15
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		12	8	1,333	
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.7500 2.5000 0.7500	千ユーロ 8 16 11	千ユーロ 9 15 10	1,352 2,361 1,527	2042/01/15 2033/01/15 2027/07/15
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		35	35	5,242	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 32	千ユーロ 35	5,343	2041/03/28
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		32	35	5,343	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.5000 1.7500	千ユーロ 48 96 49	千ユーロ 47 95 48	7,101 14,177 7,182	2045/05/25 2030/05/25 2024/11/25
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		193	191	28,460	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	6.5000 4.7500 1.0000 1.2500	千ユーロ 35 31 43 22	千ユーロ 40 38 41 17	6,080 5,702 6,193 2,575	2027/07/04 2034/07/04 2025/08/15 2048/08/15
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		131	138	20,551	
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	6.0000 2.1500 2.9000 4.2000	千ユーロ 44 42 19 6	千ユーロ 50 41 16 6	7,581 6,160 2,418 948	2029/01/31 2025/10/31 2046/10/31 2037/01/31
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		111	114	17,108	
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	1.6500 0.8500 1.8500 4.7500	千ユーロ 41 52 32 36	千ユーロ 33 47 31 36	5,051 7,066 4,632 5,497	2032/03/01 2027/01/15 2025/07/01 2044/09/01
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		161	149	22,247	
ユーロ (フィンランド)	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.1250	千ユーロ 8	千ユーロ 5	819	2036/04/15
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		8	5	819	
ユーロ (オーストリア)	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.1500	千ユーロ 16	千ユーロ 17	2,647	2037/03/15
国 小 計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		16	17	2,647	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	22銘柄		699	696	103,754	
合 計	銘 柄 数 額 金 額	45銘柄				298,525	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

先進国債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	298,525	94.3
コール・ローン等、その他	18,044	5.7
投資信託財産総額	316,570	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.14円、1カナダ・ドル＝100.96円、1オーストラリア・ドル＝91.14円、1シンガポール・ドル＝101.92円、1ニューージーランド・ドル＝85.12円、1イギリス・ポンド＝170.68円、1イスラエル・シケル＝37.111円、1デンマーク・クローネ＝19.99円、1ノルウェー・クローネ＝12.79円、1スウェーデン・クローネ＝13.29円、1メキシコ・ペソ＝7.607円、1オフショア人民元＝19.511円、1マレーシア・リンギット＝30.439円、1南アフリカ・ランド＝7.35円、1ポーランド・ズロチ＝32.562円、1ユーロ＝148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(310,307千円)の投資信託財産総額(316,570千円)に対する比率は、98.0%です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,104,275円
受取利息	9,113,310
支払利息	△ 9,035
(B) 有価証券売買損益	△ 2,053,284
売買益	15,928,281
売買損	△17,981,565
(C) その他費用	△ 157,539
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,893,452
(E) 前期繰越損益金	61,492,777
(F) 解約差損益金	△ 8,453,826
(G) 追加信託差損益金	22,856,987
(H) 合計(D + E + F + G)	82,789,390
次期繰越損益金(H)	82,789,390

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	321,566,775円
コール・ローン等	14,025,544
公社債(評価額)	298,525,994
未収入金	5,147,713
未収利息	3,297,608
前払費用	569,916
(B) 負債	5,207,368
未払金	5,028,368
未払解約金	179,000
(C) 純資産総額(A - B)	316,359,407
元本	233,570,017
次期繰越損益金	82,789,390
(D) 受益権総口数	233,570,017口
1万口当り基準価額(C / D)	13,545円

* 期首における元本額は187,488,633円、当作成期間中における追加設定元本額は71,214,413円、同解約元本額は25,133,029円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	9,071,366円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	36,181円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	8,508円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	7,018,319円
スマート・アロケーション・Dガード	11,465,545円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	8,673,637円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	52,005,358円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	141,093,694円
DCスマート・アロケーション・Dガード	4,197,409円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,545円です。

国内債券マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

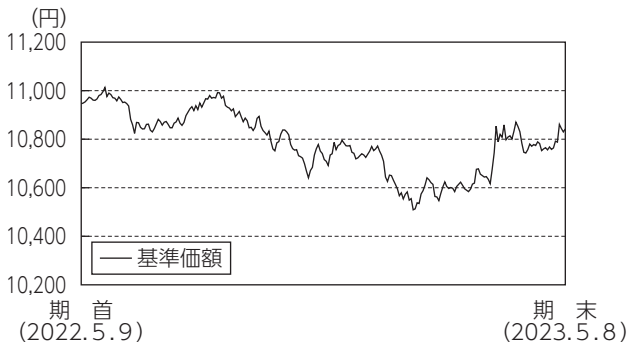
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

国内債券マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより長期金利は上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。3月は欧米の金融不安の高まりを受けて金利は低下しましたが、当作成期末にかけては欧米の金融不安が和らいだことで上昇し、0.4%から0.5%前後で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2022年 5月9日	10,946	%	391.019	%	%	%
5月末	10,971	0.2	391.943	0.2	99.0	-
6月末	10,863	△0.8	388.117	△0.7	98.7	-
7月末	10,938	△0.1	390.808	△0.1	99.0	-
8月末	10,914	△0.3	389.932	△0.3	98.9	-
9月末	10,790	△1.4	385.452	△1.4	99.2	-
10月末	10,778	△1.5	385.073	△1.5	99.2	-
11月末	10,723	△2.0	383.056	△2.0	99.1	-
12月末	10,579	△3.4	378.048	△3.3	99.2	-
2023年 1月末	10,547	△3.6	376.912	△3.6	99.1	-
2月末	10,676	△2.5	381.409	△2.5	98.5	-
3月末	10,831	△1.1	387.058	△1.0	99.2	-
4月末	10,861	△0.8	387.993	△0.8	98.5	-
(期末)2023年 5月8日	10,842	△1.0	387.334	△0.9	99.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,946円 期末：10,842円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より2022年11月にかけては、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられてきましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したこともあり、0.2%から0.25%程度のレンジで推移しました。その後、12月から2023年2月にかけては、

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円 5,563,907	千円 6,607,150 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	柄 金 額	銘柄	柄 金 額
	千円		千円
351 10年国債 0.1% 2028/6/20	262,210	351 10年国債 0.1% 2028/6/20	295,773
335 10年国債 0.5% 2024/9/20	220,696	335 10年国債 0.5% 2024/9/20	250,754
159 20年国債 0.6% 2036/12/20	206,550	150 5年国債 0.005% 2026/12/20	247,650
91 20年国債 2.3% 2026/9/20	175,704	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	243,630
67 20年国債 1.9% 2024/3/20	173,491	154 20年国債 1.2% 2035/9/20	210,948
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	163,130	159 20年国債 0.6% 2036/12/20	194,649
429 2年国債 0.005% 2023/10/1	160,276	144 5年国債 0.1% 2025/6/20	178,560
154 20年国債 1.2% 2035/9/20	130,743	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	174,226
129 20年国債 1.8% 2031/6/20	129,754	365 10年国債 0.1% 2031/12/20	173,962
150 5年国債 0.005% 2026/12/20	125,109	67 20年国債 1.9% 2024/3/20	172,417

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当			期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,811,000	4,892,827	99.2	-	64.6	24.0	10.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘柄	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	140 5年国債		0.1000	31,070	31,070	2024/06/20
	334 10年国債		0.6000	42,000	42,330	2024/06/20
	440 2年国債		0.0050	75,000	75,093	2024/09/01
	141 5年国債		0.1000	50,000	50,126	2024/09/20
	442 2年国債		0.0050	55,000	55,073	2024/11/01
	443 2年国債		0.0050	23,000	23,032	2024/12/01
	142 5年国債		0.1000	30,000	30,084	2024/12/20
	336 10年国債		0.5000	41,000	41,381	2024/12/20
	337 10年国債		0.3000	32,000	32,193	2024/12/20
	73 20年国債		2.0000	20,000	20,671	2024/12/20
	143 5年国債		0.1000	77,000	77,229	2025/03/20
	338 10年国債		0.4000	48,000	48,411	2025/03/20
	339 10年国債		0.4000	40,000	40,385	2025/06/20
	145 5年国債		0.1000	75,000	75,266	2025/09/20
	340 10年国債		0.4000	12,000	12,127	2025/09/20
	146 5年国債		0.1000	120,000	120,454	2025/12/20
	84 20年国債		2.0000	12,000	12,642	2025/12/20
	147 5年国債		0.0050	56,000	56,071	2026/03/20
	342 10年国債		0.1000	45,000	45,180	2026/03/20
	148 5年国債		0.0050	100,000	100,109	2026/06/20
	343 10年国債		0.1000	60,000	60,243	2026/06/20
	149 5年国債		0.0050	30,000	30,025	2026/09/20
	344 10年国債		0.1000	62,000	62,250	2026/09/20

区 分	当		期		末	
	銘柄	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	150 5年国債		0.0050	27,000	27,009	2026/12/20
	345 10年国債		0.1000	50,000	50,189	2026/12/20
	92 20年国債		2.1000	15,000	16,141	2026/12/20
	151 5年国債		0.0050	18,000	17,992	2027/03/20
	346 10年国債		0.1000	50,000	50,164	2027/03/20
	94 20年国債		2.1000	20,000	21,609	2027/03/20
	153 5年国債		0.0050	31,000	30,961	2027/06/20
	347 10年国債		0.1000	55,000	55,146	2027/06/20
	95 20年国債		2.3000	7,000	7,651	2027/06/20
	154 5年国債		0.1000	84,000	84,146	2027/09/20
	348 10年国債		0.1000	44,000	44,076	2027/09/20
	349 10年国債		0.1000	75,000	75,068	2027/12/20
	99 20年国債		2.1000	17,000	18,583	2027/12/20
	350 10年国債		0.1000	50,000	49,975	2028/03/20
	100 20年国債		2.2000	17,000	18,723	2028/03/20
	102 20年国債		2.4000	13,000	14,510	2028/06/20
	103 20年国債		2.3000	10,000	11,111	2028/06/20
	104 20年国債		2.1000	30,000	33,028	2028/06/20
	352 10年国債		0.1000	45,000	44,928	2028/09/20
	105 20年国債		2.1000	10,000	11,052	2028/09/20
	353 10年国債		0.1000	28,000	27,937	2028/12/20
	107 20年国債		2.1000	24,000	26,628	2028/12/20
	108 20年国債		1.9000	30,000	32,951	2028/12/20
	354 10年国債		0.1000	40,000	39,883	2029/03/20
	111 20年国債		2.2000	10,000	11,242	2029/06/20
	356 10年国債		0.1000	45,000	44,801	2029/09/20
	113 20年国債		2.1000	24,000	26,934	2029/09/20
	357 10年国債		0.1000	52,000	51,727	2029/12/20
	114 20年国債		2.1000	28,000	31,535	2029/12/20
	358 10年国債		0.1000	30,000	29,806	2030/03/20
	116 20年国債		2.2000	15,000	17,054	2030/03/20
	117 20年国債		2.1000	11,000	12,431	2030/03/20
	359 10年国債		0.1000	51,000	50,606	2030/06/20
	118 20年国債		2.0000	10,000	11,262	2030/06/20
	119 20年国債		1.8000	9,000	10,010	2030/06/20
	120 20年国債		1.6000	26,000	28,553	2030/06/20
	360 10年国債		0.1000	50,000	49,511	2030/09/20
	121 20年国債		1.9000	16,000	17,948	2030/09/20
	4 30年国債		2.9000	10,000	11,977	2030/11/20
	361 10年国債		0.1000	65,000	64,246	2030/12/20
	123 20年国債		2.1000	10,000	11,391	2030/12/20
	362 10年国債		0.1000	19,000	18,744	2031/03/20
	125 20年国債		2.2000	11,000	12,644	2031/03/20
	126 20年国債		2.0000	9,000	10,206	2031/03/20
	363 10年国債		0.1000	48,000	47,276	2031/06/20
	128 20年国債		1.9000	15,000	16,934	2031/06/20
	129 20年国債		1.8000	37,000	41,478	2031/06/20
	364 10年国債		0.1000	51,000	50,146	2031/09/20
	130 20年国債		1.8000	7,000	7,866	2031/09/20
	131 20年国債		1.7000	9,000	10,040	2031/09/20
	365 10年国債		0.1000	60,000	58,917	2031/12/20
	132 20年国債		1.7000	6,000	6,708	2031/12/20
	133 20年国債		1.8000	20,000	22,529	2031/12/20
	366 10年国債		0.2000	47,000	46,493	2032/03/20
	134 20年国債		1.8000	17,000	19,184	2032/03/20
	136 20年国債		1.6000	8,000	8,890	2032/03/20
	367 10年国債		0.2000	43,000	42,467	2032/06/20
	137 20年国債		1.7000	15,000	16,825	2032/06/20
	138 20年国債		1.5000	10,000	11,040	2032/06/20
	139 20年国債		1.6000	10,000	11,128	2032/06/20
	368 10年国債		0.2000	47,000	46,339	2032/09/20
	140 20年国債		1.7000	20,000	22,448	2032/09/20

国内債券マザーファンド

区 分	当 期		未		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
141	20年国債	1.7000	20,000	22,470	2032/12/20
142	20年国債	1.8000	17,000	19,257	2032/12/20
143	20年国債	1.6000	12,000	13,372	2033/03/20
144	20年国債	1.5000	30,000	33,146	2033/03/20
11	30年国債	1.7000	1,000	1,124	2033/06/20
145	20年国債	1.7000	25,000	28,118	2033/06/20
12	30年国債	2.1000	5,000	5,828	2033/09/20
146	20年国債	1.7000	23,000	25,886	2033/09/20
147	20年国債	1.6000	22,000	24,550	2033/12/20
148	20年国債	1.5000	22,000	24,329	2034/03/20
15	30年国債	2.5000	9,000	10,924	2034/06/20
149	20年国債	1.5000	24,000	26,541	2034/06/20
16	30年国債	2.5000	5,000	6,082	2034/09/20
150	20年国債	1.4000	30,000	32,850	2034/09/20
17	30年国債	2.4000	13,000	15,694	2034/12/20
151	20年国債	1.2000	19,000	20,370	2034/12/20
18	30年国債	2.3000	10,000	11,975	2035/03/20
152	20年国債	1.2000	19,000	20,363	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	23,000	24,902	2035/06/20
154	20年国債	1.2000	22,000	23,546	2035/09/20
155	20年国債	1.0000	19,000	19,867	2035/12/20
22	30年国債	2.5000	4,000	4,916	2036/03/20
156	20年国債	0.4000	20,000	19,406	2036/03/20
23	30年国債	2.5000	10,000	12,317	2036/06/20
157	20年国債	0.2000	21,000	19,797	2036/06/20
158	20年国債	0.5000	22,000	21,514	2036/09/20
25	30年国債	2.3000	8,000	9,675	2036/12/20
159	20年国債	0.6000	24,000	23,730	2036/12/20
26	30年国債	2.4000	12,000	14,689	2037/03/20
160	20年国債	0.7000	28,000	28,000	2037/03/20
161	20年国債	0.6000	20,000	19,692	2037/06/20
27	30年国債	2.5000	9,000	11,173	2037/09/20
162	20年国債	0.6000	20,000	19,649	2037/09/20
163	20年国債	0.6000	22,000	21,565	2037/12/20
28	30年国債	2.5000	15,000	18,659	2038/03/20
164	20年国債	0.5000	41,000	39,496	2038/03/20
165	20年国債	0.5000	20,000	19,203	2038/06/20
29	30年国債	2.4000	13,000	16,010	2038/09/20
166	20年国債	0.7000	15,000	14,794	2038/09/20
167	20年国債	0.5000	19,000	18,133	2038/12/20
30	30年国債	2.3000	15,000	18,283	2039/03/20
168	20年国債	0.4000	6,000	5,618	2039/03/20
169	20年国債	0.3000	14,000	12,853	2039/06/20
31	30年国債	2.2000	7,000	8,430	2039/09/20
170	20年国債	0.3000	15,000	13,716	2039/09/20
171	20年国債	0.3000	19,000	17,314	2039/12/20
32	30年国債	2.3000	15,000	18,302	2040/03/20
172	20年国債	0.4000	11,000	10,157	2040/03/20
173	20年国債	0.4000	28,000	25,751	2040/06/20
33	30年国債	2.0000	21,000	24,617	2040/09/20
174	20年国債	0.4000	15,000	13,739	2040/09/20
175	20年国債	0.5000	17,000	15,797	2040/12/20
34	30年国債	2.2000	16,000	19,275	2041/03/20
176	20年国債	0.5000	25,000	23,158	2041/03/20
177	20年国債	0.4000	26,000	23,589	2041/06/20
35	30年国債	2.0000	20,000	23,467	2041/09/20
178	20年国債	0.5000	39,000	35,945	2041/09/20
179	20年国債	0.5000	17,000	15,629	2041/12/20
36	30年国債	2.0000	21,000	24,665	2042/03/20
180	20年国債	0.8000	26,000	25,174	2042/03/20

区 分	当 期		未		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
181	20年国債	0.9000	23,000	22,630	2042/06/20
37	30年国債	1.9000	23,000	26,617	2042/09/20
182	20年国債	1.1000	27,000	27,460	2042/09/20
38	30年国債	1.8000	13,000	14,784	2043/03/20
40	30年国債	1.8000	16,000	18,196	2043/09/20
41	30年国債	1.7000	11,000	12,305	2043/12/20
42	30年国債	1.7000	14,000	15,664	2044/03/20
43	30年国債	1.7000	5,000	5,595	2044/06/20
44	30年国債	1.7000	10,000	11,192	2044/09/20
45	30年国債	1.5000	12,000	12,962	2044/12/20
46	30年国債	1.5000	18,000	19,440	2045/03/20
47	30年国債	1.6000	5,000	5,493	2045/06/20
48	30年国債	1.4000	20,000	21,172	2045/09/20
49	30年国債	1.4000	15,000	15,872	2045/12/20
50	30年国債	0.8000	19,000	17,795	2046/03/20
51	30年国債	0.3000	22,000	18,333	2046/06/20
52	30年国債	0.5000	11,000	9,585	2046/09/20
53	30年国債	0.6000	15,000	13,343	2046/12/20
54	30年国債	0.8000	12,000	11,150	2047/03/20
55	30年国債	0.8000	15,000	13,903	2047/06/20
56	30年国債	0.8000	11,000	10,170	2047/09/20
57	30年国債	0.8000	15,000	13,833	2047/12/20
1	40年国債	2.4000	11,000	13,914	2048/03/20
58	30年国債	0.8000	10,000	9,198	2048/03/20
59	30年国債	0.7000	11,000	9,852	2048/06/20
60	30年国債	0.9000	10,000	9,361	2048/09/20
61	30年国債	0.7000	6,000	5,333	2048/12/20
2	40年国債	2.2000	7,000	8,524	2049/03/20
62	30年国債	0.5000	17,000	14,298	2049/03/20
63	30年国債	0.4000	9,000	7,335	2049/06/20
64	30年国債	0.4000	13,000	10,547	2049/09/20
65	30年国債	0.4000	15,000	12,150	2049/12/20
3	40年国債	2.2000	7,000	8,508	2050/03/20
66	30年国債	0.4000	5,000	4,027	2050/03/20
67	30年国債	0.6000	12,000	10,183	2050/06/20
68	30年国債	0.6000	21,000	17,763	2050/09/20
69	30年国債	0.7000	17,000	14,762	2050/12/20
4	40年国債	2.2000	14,000	17,047	2051/03/20
70	30年国債	0.7000	19,000	16,465	2051/03/20
71	30年国債	0.7000	17,000	14,717	2051/06/20
72	30年国債	0.7000	17,000	14,703	2051/09/20
73	30年国債	0.7000	15,000	12,960	2051/12/20
5	40年国債	2.0000	10,000	11,765	2052/03/20
74	30年国債	1.0000	23,000	21,506	2052/03/20
75	30年国債	1.3000	16,000	16,119	2052/06/20
76	30年国債	1.4000	13,000	13,404	2052/09/20
6	40年国債	1.9000	22,000	25,413	2053/03/20
7	40年国債	1.7000	11,000	12,156	2054/03/20
8	40年国債	1.4000	11,000	11,298	2055/03/20
9	40年国債	0.4000	16,000	12,152	2056/03/20
10	40年国債	0.9000	27,000	24,008	2057/03/20
11	40年国債	0.8000	14,000	11,989	2058/03/20
12	40年国債	0.5000	16,000	12,254	2059/03/20
13	40年国債	0.5000	23,000	17,457	2060/03/20
14	40年国債	0.7000	22,000	17,836	2061/03/20
15	40年国債	1.0000	19,000	16,895	2062/03/20
合計	銘柄数		201銘柄		
	金額			4,811,000	4,892,827

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,892,827	99.2
コール・ローン等、その他	39,640	0.8
投資信託財産総額	4,932,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,932,467,359円
コール・ローン等	30,863,987
公社債(評価額)	4,892,827,130
未収利息	8,310,729
前払費用	465,513
(B) 負債	34,000
未払解約金	34,000
(C) 純資産総額(A - B)	4,932,433,359
元本	4,549,267,557
次期繰越損益金	383,165,802
(D) 受益権総口数	4,549,267,557口
1万口当り基準価額(C / D)	10,842円

* 期首における元本額は5,591,400,522円、当作成期間中における追加設定元本額は5,039,329,054円、同解約元本額は6,081,462,019円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	6,116,665円
ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	3,171,010,990円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	18,413円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	280円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	6,076,849円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	8,674,571円
スマート・アロケーション・Dガード	2,234,148円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	181,337,982円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	205,081,951円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	662,664,412円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	10,152,470円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	121,150,420円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	173,929,888円
DCスマート・アロケーション・Dガード	818,518円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,842円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,756,204円
受取利息	41,789,674
支払利息	△ 33,470
(B) 有価証券売買損益	△145,372,780
売買益	14,031,240
売買損	△159,404,020
(C) 当期損益金(A + B)	△103,616,576
(D) 前期繰越損益金	528,887,113
(E) 解約差損益金	△482,076,781
(F) 追加信託差損益金	439,972,046
(G) 合計(C + D + E + F)	383,165,802
次期繰越損益金(G)	383,165,802

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NOMURA BPI 国債指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

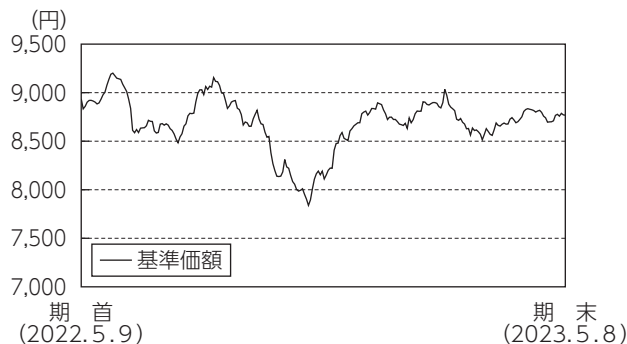
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首)2022年 5月9日	8,936	-	10,934	-	95.3	-
5月末	9,201	3.0	11,283	3.2	90.4	-
6月末	8,584	△3.9	10,449	△4.4	91.1	-
7月末	8,905	△0.3	10,783	△1.4	89.1	-
8月末	8,826	△1.2	10,673	△2.4	91.7	-
9月末	8,136	△9.0	9,866	△9.8	92.3	-
10月末	8,192	△8.3	9,981	△8.7	94.7	-
11月末	8,690	△2.8	10,708	△2.1	93.7	-
12月末	8,670	△3.0	10,762	△1.6	90.0	-
2023年 1月末	8,856	△0.9	11,119	1.7	85.3	-
2月末	8,616	△3.6	10,772	△1.5	97.2	-
3月末	8,725	△2.4	10,891	△0.4	91.9	-
4月末	8,758	△2.0	10,925	△0.1	92.0	-
(期末)2023年 5月8日	8,768	△1.9	10,991	0.5	94.4	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,936円 期末：8,768円 騰落率：△1.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことや、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、インフレの加速や各国の利上げを背景に、米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。また、米国の大幅利上げや景気減速懸念などを受けて市場のリスク回避姿勢が高まり、スプレッド (米国債との利回り格差) は拡大しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利が低下する場面があったものの、その後はF R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇しました。また、英国の財政政策の発表を受けて市場のボラティリティが高まったことなどから、スプレッドは拡大傾向となりました。11月には、インフレ期待の低下などを受けてF R Bによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから金利は低下し、スプレッドは縮小しましたが、その後はF R Bが2023年末の政策金利見通しを上方修正したことなどから、世界的な金融引き締めが意識され、金利は再び上昇しました。2023年3月には、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下した一方で市場のリスク回避姿勢が強まったことで、スプレッドは拡大傾向となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	4 (3)
(その他)	(0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公社債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 4,664	千アメリカ・ドル 4,499 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公社債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (フィリピン) 2.65% 2045/12/10		37,923	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05% 2040/1/11		48,564
QATAR (STATE OF) (カタール) 5.103% 2048/4/23		30,584	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 8.25% 2034/1/20		45,679
UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT O (アラブ首長国連邦)) 4.05% 2032/7/7		28,790	Turkey Government International Bond (トルコ) 7.375% 2025/2/5		41,540
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (パナマ) 6.4% 2035/2/14		28,582	Panama Government International Bond (パナマ) 6.7% 2036/1/26		41,126
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (トルコ) 8.6% 2027/9/24		28,089	QATAR (STATE OF) (カタール) 3.75% 2030/4/16		28,955
QATAR (STATE OF) (カタール) 4% 2029/3/14		27,224	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 5.95% 2046/1/8		28,777
Philippine Government International Bond (フィリピン) 3% 2028/2/1		27,205	QATAR (STATE OF) (カタール) 5.103% 2048/4/23		27,727
HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ハンガリー) 5.25% 2029/6/16		26,950	QATAR (STATE OF) (カタール) 4% 2029/3/14		25,904
QATAR (STATE OF) (カタール) 4.817% 2049/3/14		26,892	Philippine Government International Bond (フィリピン) 3% 2028/2/1		25,459
Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.75% 2032/4/27		26,760	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND (ウルグアイ) 4.975% 2055/4/20		24,036

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当 額面金額	期 評価額		組入比率	うちBBB格 以下組入比率	末 残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 4,848	千アメリカ・ドル 4,084	千円 552,002	% 94.4	% 27.1	% 89.8	% 4.6	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	5.2500	200	165	22,311	2030/03/13
	TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	8.6000	200	199	26,905	2027/09/24
	HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.2500	200	199	27,017	2029/06/16
	POLAND GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.8750	100	102	13,802	2033/10/04
	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500	200	173	23,403	2031/09/12
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2500	200	145	19,646	2032/04/22
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7830	50	43	5,837	2031/01/23
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800	130	78	10,549	2060/12/01
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	200	173	23,481	2032/01/27
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	200	167	22,615	2033/07/27
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.3000	150	119	16,089	2041/01/21
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.5000	150	143	19,392	2029/02/22
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	1.8750	200	171	23,155	2031/09/15
	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	6.2500	200	207	28,039	2031/01/25
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.8170	200	196	26,531	2049/03/14
	UNITED ARAB EMIRATES (GOVERNMENT O	国債証券	4.0500	200	200	27,100	2032/07/07
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	2.2500	400	332	44,992	2033/02/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	200	194	26,279	2032/04/27
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.2800	200	164	22,274	2041/08/14
	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.4000	200	210	28,420	2035/02/14
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.0000	8	2	302	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	3.8750	200	58	7,874	2038/01/09
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.0000	60	41	5,654	2051/02/14
	PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	2.6500	200	140	18,992	2045/12/10
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.2000	200	176	23,828	2050/10/15
	ARAB REP EGYPT	国債証券	7.5000	200	98	13,279	2061/02/16
	South Africa Government International	国債証券	4.8500	200	179	24,224	2029/09/30
合 計	銘柄数 金額	27銘柄		4,848	4,084	552,002	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 552,002	% 88.5
コール・ローン等、その他	72,074	11.5
投資信託財産総額	624,077	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（582,905千円）の投資信託財産総額（624,077千円）に対する比率は、93.4%です。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,196,358,523円
コール・ローン等	66,450,077
公社債(評価額)	552,002,878
未収入金	572,281,329
未収利息	5,021,462
前払費用	602,777
(B) 負債	611,540,121
未払金	611,461,121
未払解約金	79,000
(C) 純資産総額(A - B)	584,818,402
元本	667,015,861
次期繰越損益金	△ 82,197,459
(D) 受益権総口数	667,015,861口
1万口当り基準価額(C / D)	8,768円

* 期首における元本額は622,627,864円、当作成期間中における追加設定元本額は335,116,294円、同解約元本額は290,728,297円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 22,047,903円
 スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり） 7,432,751円
 スマート・アロケーション・Dガード 4,958,998円
 目標利回り追求型債券ファンド 459,716,415円
 ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり） 22,480,384円
 ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり） 148,574,584円
 DCスマート・アロケーション・Dガード 1,804,826円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,768円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は82,197,459円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,042,968円
受取利息	26,043,770
その他収益金	4,505
支払利息	△ 5,307
(B) 有価証券売買損益	△ 41,928,118
売買益	137,846,657
売買損	△179,774,775
(C) その他費用	△ 231,045
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 16,116,195
(E) 前期繰越損益金	△ 66,242,532
(F) 解約差損益金	36,009,165
(G) 追加信託差損益金	△ 35,847,897
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 82,197,459
次期繰越損益金(H)	△ 82,197,459

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

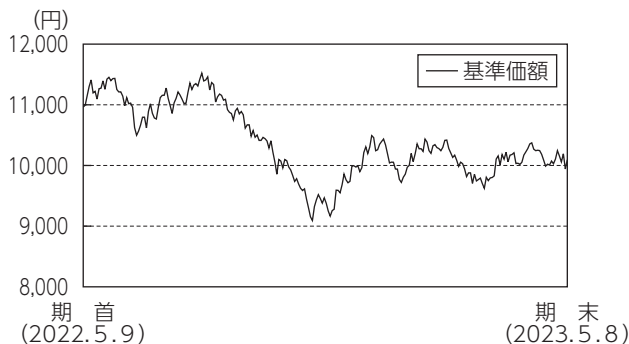
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		F T S E 米国債 インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2022年 5月9日	10,963	—	11,225	—	97.1	—
5月末	11,435	4.3	11,445	2.0	97.2	—
6月末	10,959	△ 0.0	11,226	0.0	102.4	—
7月末	11,309	3.2	11,460	2.1	97.1	—
8月末	10,889	△ 0.7	11,209	△0.1	101.5	—
9月末	10,073	△ 8.1	10,826	△3.6	96.6	—
10月末	9,454	△13.8	10,677	△4.9	96.3	—
11月末	9,899	△ 9.7	10,868	△3.2	93.0	—
12月末	9,806	△10.6	10,882	△3.1	90.0	—
2023年 1月末	10,243	△ 6.6	11,101	△1.1	93.0	—
2月末	9,768	△10.9	10,874	△3.1	89.1	—
3月末	10,053	△ 8.3	11,140	△0.8	86.4	—
4月末	10,059	△ 8.2	11,191	△0.3	96.3	—
(期末)2023年 5月8日	10,094	△ 7.9	11,262	0.3	97.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,963円 期末：10,094円 騰落率：△7.9%

【基準価額の主な変動要因】

超長期米国国債に投資した結果、債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

超長期米国国債市況は、当作成期首より、米国のC P I (消費者物価指数) が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2022年7月には、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから金利は低下しましたが、12月にF R B (米連邦準備制度理事会) が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。その後、金利は方向感のない展開となりましたが、当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	17 (15)
(その他)	(2)
合計	17

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

国	銘柄	買付額	売付額
アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 174	千アメリカ・ドル 111 (-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.25% 2040/11/15	7,589	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2041/11/15	4,357
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.375% 2048/11/15	4,384	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2042/11/15	4,312
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2042/11/15	3,431	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.25% 2040/11/15	1,905
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2050/11/15	2,542	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2050/11/15	1,883
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	2.25% 2052/2/15	2,372	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2044/11/15	1,516
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2041/11/15	1,895	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2046/11/15	1,355
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2044/11/15	1,175	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.375% 2048/11/15	116

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額			組 入 比 率	うちB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	千 円	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 390	千アメリカ・ドル 334	千円 45,193	% 97.3	% -	% 97.3	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	千 円	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	4.2500	千アメリカ・ドル 60	千アメリカ・ドル 64	千円 8,700	2040/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	3.1250	48	43	5,905	2041/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.7500	45	38	5,159	2042/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	3.0000	40	34	4,706	2044/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.8750	48	40	5,485	2046/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	3.3750	44	40	5,508	2048/11/15	
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	1.6250	50	31	4,269	2050/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		国 債 証 券	2.2500	55	40	5,458	2052/02/15	
合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			390	334	45,193		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	45,193	95.4
コール・ローン等、その他	2,171	4.6
投資信託財産総額	47,365	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.14円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（46,237千円）の投資信託財産総額（47,365千円）に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	93,426,831円
コール・ローン等	1,472,213
公社債(評価額)	45,193,908
未収入金	46,066,114
未収利息	414,106
前払費用	280,490
(B) 負債	46,964,223
未払金	46,858,223
未払解約金	106,000
(C) 純資産総額(A - B)	46,462,608
元本	46,029,915
次期繰越損益金	432,693
(D) 受益権総口数	46,029,915口
1万口当り基準価額(C/D)	10,094円

* 期首における元本額は35,341,214円、当作成期間中における追加設定元本額は23,505,791円、同解約元本額は12,817,090円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	7,313,812円
スマート・アロケーション・Dガード	6,567,824円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	29,755,996円
DCスマート・アロケーション・Dガード	2,392,283円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,094円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,017,325円
受取利息	1,017,566
支払利息	△ 241
(B) 有価証券売買損益	△ 3,630,088
売買益	6,671,448
売買損	△10,301,536
(C) その他費用	△ 52,994
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 2,665,757
(E) 前期繰越損益金	3,403,151
(F) 解約差損益金	△ 553,910
(G) 追加信託差損益金	249,209
(H) 合計(D + E + F + G)	432,693
次期繰越損益金(H)	432,693

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

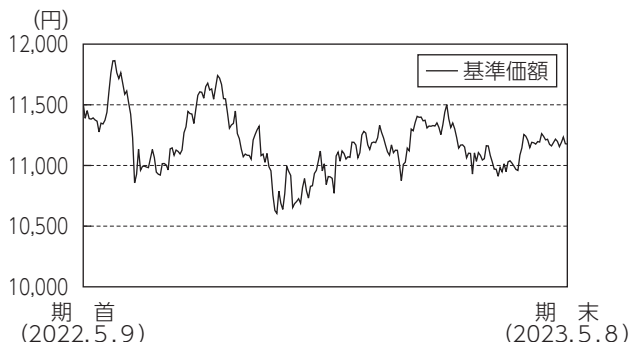
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	組 入 比	
(期首) 2022年 5月9日	円	%	%
	11,508	-	97.8
5月末	11,864	3.1	97.8
6月末	10,928	△5.0	98.4
7月末	11,578	0.6	96.5
8月末	11,135	△3.2	98.5
9月末	10,689	△7.1	98.0
10月末	11,119	△3.4	97.4
11月末	11,105	△3.5	89.5
12月末	11,009	△4.3	93.1
2023年 1月末	11,254	△2.2	95.8
2月末	11,106	△3.5	99.2
3月末	11,145	△3.2	94.7
4月末	11,190	△2.8	93.8
(期末) 2023年 5月8日	11,177	△2.9	94.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,508円 期末：11,177円 騰落率：△2.9%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象のETF（上場投資信託証券）が値下がりしたことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は下落しました。

米ドル建ハイイールド債券市況は、当作成期首より、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し金利は上昇したものの、スプレッド（米国国債との利回り格差）は縮小しました。2022年7月には、米国の金融

引き締めによる景気悪化が意識され金利は低下しましたが、その後は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表されたことで英国金利が急上昇し、世界的に金利が上昇したことも、金利上昇圧力となりました。10月には、英国の追加財政政策に関する混乱が収束に向かったことや、利上げペースの減速が意識されたことを受けて、ハイイールド債券の金利は低下しましたが、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識され、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は低下したもののスプレッドは拡大しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	2円 (2)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (3) (1)
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
アメリカ	52.7	4,077	14	1,035

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP (アメリカ)		52.7	555,780	10,546	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP (アメリカ)		14	147,243	10,517

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国投資信託受益証券

銘柄	期 首	当 期 末			
		□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP		10.8	49.5	3,700	500,101
合 計		□数、金額	10.8	49.5	3,700
		□数、金額	10.8	49.5	3,700
		銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<94.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 500,101	% 92.9
コール・ローン等、その他	38,344	7.1
投資信託財産総額	538,446	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（509,898千円）の投資信託財産総額（538,446千円）に対する比率は、94.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,034,513,998円
コール・ローン等	36,382,881
投資信託受益証券(評価額)	500,101,787
未収入金	496,067,574
未収配当金	1,961,756
(B) 負債	504,201,891
未払金	504,188,891
未払解約金	13,000
(C) 純資産総額(A - B)	530,312,107
元本	474,455,713
次期繰越損益金	55,856,394
(D) 受益権総口数	474,455,713口
1万口当り基準価額(C / D)	11,177円

* 期首における元本額は97,416,953円、当作成期間中における追加設定元本額は462,759,741円、同解約元本額は85,720,981円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	7,374,559円
スマート・アロケーション・Dガード	5,079,254円
目標利回り追求型債券ファンド	437,094,267円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	23,041,641円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,865,992円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,177円です。

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,552,821円
受取配当金	22,492,213
受取利息	67,954
支払利息	△ 7,346
(B) 有価証券売買損益	△ 41,853,202
売買益	67,528,722
売買損	△109,381,924
(C) その他費用	△ 159,639
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 19,460,020
(E) 前期繰越損益金	14,693,621
(F) 解約差損益金	△ 8,712,976
(G) 追加信託差損益金	69,335,769
(H) 合計(D + E + F + G)	55,856,394
次期繰越損益金(H)	55,856,394

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

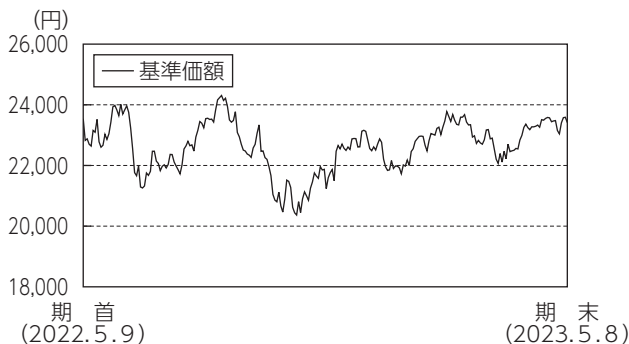
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジ・円ベース)		株 先 比	式 物 率	公 社 組 比	債 入 率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %				
(期首)2022年 5月9日	23,542	—	23,840	—	101.6	—	—	—
5月末	23,981	△ 1.9	24,215	1.6	99.7	—	—	—
6月末	22,067	△ 6.3	22,199	△ 6.9	105.9	—	—	—
7月末	23,157	△ 1.6	23,414	△ 1.8	99.2	—	—	—
8月末	22,700	△ 3.6	22,964	△ 3.7	102.9	—	—	—
9月末	20,671	△ 12.2	20,950	△ 12.1	105.2	—	—	—
10月末	21,959	△ 6.7	22,339	△ 6.3	102.8	—	—	—
11月末	22,614	△ 3.9	22,875	△ 4.1	95.5	—	—	—
12月末	22,017	△ 6.5	22,279	△ 6.5	95.7	—	—	—
2023年 1月末	23,018	△ 2.2	23,330	△ 2.1	100.4	—	—	—
2月末	22,826	△ 2.0	23,170	△ 2.8	104.0	—	—	—
3月末	22,991	△ 2.3	23,315	△ 2.2	97.7	—	—	—
4月末	23,404	△ 0.6	23,706	△ 0.6	102.9	—	—	—
(期末)2023年 5月8日	23,413	△ 0.5	23,715	△ 0.5	100.8	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

*参考指数を「MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）」から「MSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジ・円ベース）」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,542円 期末：23,413円 騰落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、米国の利上げに対する思惑から一進一退の推移となりながらも先進国株式市況は上昇しましたが、

為替ヘッジコスト負担のため、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、FRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演において利上げ継続姿勢が強調されたことへの懸念から下落しました。2022年10月に入ると、市場が懸念していた英国の財政政策について、英国政府が減税策の一部撤回を表明したことを好感したことや、一部報道によりFRBが今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待が高まり、株価は上昇しました。12月には、米国の強い雇用統計を受けて米国の利上げへの警戒感が再び高まったことで軟調に推移しましたが、2023年に入ると、欧州の物価指標で伸び率鈍化が確認されたことや次回FOMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げ幅縮小への期待、また企業が相次いで発表した人員削減を市場がコスト削減策として評価したことなどにより上昇しました。3月に入ると、複数の米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の株価急落により信用不安が高まり下落しましたが、経営破綻した米国地方銀行の預金保護や、FRBによる金融機関への流動性供給などにより、4月にかけて信用不安が後退し反発して当作成期末を迎えました。

なお、参考指数は為替ヘッジコストの影響によりやや下落しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	19 (19)
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 656	百万円 603	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外 S&P500 EMINI FUT（アメリカ）	140	-
SP500 MIC EMIN FUT（アメリカ）	16	-
MINI S&P/TSX 60（カナダ）	6	-
MINI HSI IDX FUT（香港）	3	-
国 FTSE 100 IDX FUT（イギリス）	13	-
EURO STOXX 50（ドイツ）	25	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	207,652	100.0
投資信託財産総額	207,652	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1香港ドル=17.22円、1シンガポール・ドル=101.92円、1イギリス・ポンド=170.68円、1スイス・フラン=151.76円、1デンマーク・クローネ=19.99円、1ノルウェー・クローネ=12.79円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1ユーロ=148.92円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（96,548千円）の投資信託財産総額（207,652千円）に対する比率は、46.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	306,784,626円
コール・ローン等	110,521,425
未収入金	109,635,159
差入委託証拠金	86,628,042
(B) 負債	102,613,906
未払金	102,613,906
(C) 純資産総額(A - B)	204,170,720
元本	87,202,979
次期繰越損益金	116,967,741
(D) 受益権総口数	87,202,979口
1万口当り基準価額(C / D)	23,413円

* 期首における元本額は60,195,611円、当作成期間中における追加設定元本額は40,266,386円、同解約元本額は13,259,018円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	21,477,132円
ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	62,582円
ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	43,040円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	2,804,534円
スマート・アロケーション・Dガード	1,218,848円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	5,553,545円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	55,588,530円
DCスマート・アロケーション・Dガード	454,768円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,413円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,611,444円
受取利息	7,091
その他収益金	1,619,628
支払利息	△ 15,275
(B) 有価証券売買損益	△ 2,996,343
売買益	18,601,721
売買損	△ 21,598,064
(C) 先物取引等損益	911,612
取引益	22,555,270
取引損	△ 21,643,658
(D) その他費用	△ 117,429
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 590,716
(F) 前期繰越損益金	81,515,042
(G) 解約差損益金	△ 16,674,499
(H) 追加信託差損益金	52,717,914
(I) 合計(E + F + G + H)	116,967,741
次期繰越損益金(I)	116,967,741

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

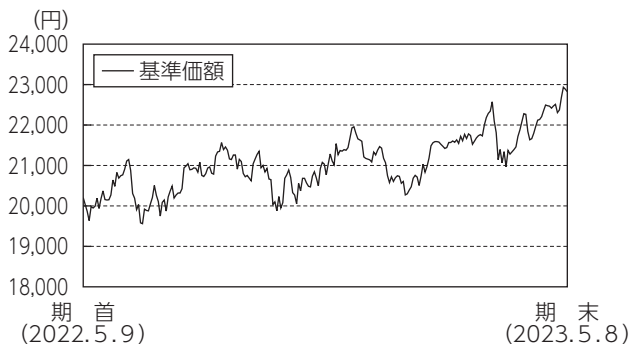
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 公 社 債 組 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2022年 5月9日	20,204	%	3,032.41	%	99.5
5月末	20,484	1.4	3,090.73	1.9	99.3
6月末	20,109	△ 0.5	3,027.34	△ 0.2	99.7
7月末	20,834	3.1	3,140.07	3.6	100.0
8月末	21,097	4.4	3,177.98	4.8	100.1
9月末	19,949	△ 1.3	3,003.39	△ 1.0	100.0
10月末	20,925	3.6	3,156.44	4.1	101.6
11月末	21,631	7.1	3,249.61	7.2	100.0
12月末	20,604	2.0	3,101.25	2.3	100.1
2023年 1月末	21,524	6.5	3,238.48	6.8	100.0
2月末	21,736	7.6	3,269.12	7.8	100.0
3月末	22,082	9.3	3,324.74	9.6	99.9
4月末	22,681	12.3	3,414.45	12.6	100.0
(期末)2023年 5月8日	22,824	13.0	3,437.23	13.3	100.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,204円 期末：22,824円 騰落率：13.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が下値を切上げて上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中

国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬には、インフレ加速懸念からFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は、悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国内地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

国内株式マザーファンド

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 6,212	百万円 5,956	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,449	百万円 -
国内 ミニTOPIX	95	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,593,904	100.0 %
投資信託財産総額	1,593,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,545,368,135円
コール・ローン等	1,489,088,695
未収入金	44,389,940
差入委託証拠金	11,889,500
(B) 負債	1,135,000
未払解約金	1,135,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,544,233,135
元本	676,581,093
次期繰越損益金	867,652,042
(D) 受益権総口数	676,581,093口
1万口当り基準価額(C / D)	22,824円

* 期首における元本額は580,562,934円、当作成期間中における追加設定元本額は722,040,222円、同解約元本額は626,022,063円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	5,931,019円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	220,014,690円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	254,702,608円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	45,333円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	58,079円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	2,973,713円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,153,723円
スマート・アロケーション・Dガード	82,889円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,927,483円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	3,439,922円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	32,599,669円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	377,689円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	58,340,697円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	84,903,350円
DCスマート・アロケーション・Dガード	30,229円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,824円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 339,872円
受取利息	628
支払利息	△ 340,500
(B) 先物取引等損益	122,852,990
取引益	171,049,140
取引損	△ 48,196,150
(C) 当期損益金(A + B)	122,513,118
(D) 前期繰越損益金	592,413,473
(E) 解約差損益金	△684,785,027
(F) 追加信託差損益金	837,510,478
(G) 合計(C + D + E + F)	867,652,042
次期繰越損益金(G)	867,652,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

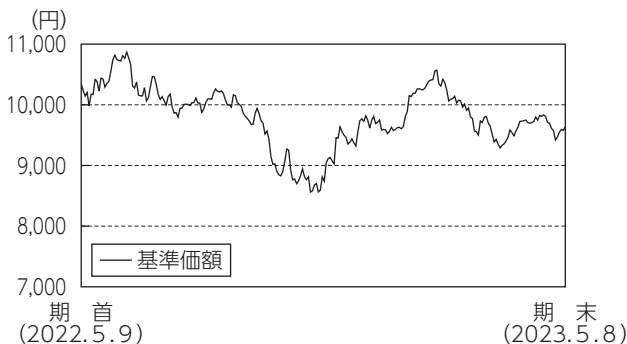
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCI E M 指数 (配当込み、 米ドルベース)		株式先物 比率	公社債 組入比率	投資信託 受託証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %				
(期首)2022年5月9日	10,350	-	12,394	-	60.7	-	28.9	12.8
5月末	10,743	3.8	12,829	3.5	57.8	-	28.5	12.5
6月末	10,332	△ 0.2	12,282	△ 0.9	58.9	-	35.0	11.8
7月末	10,110	△ 2.3	12,159	△ 1.9	49.9	-	32.0	12.0
8月末	10,005	△ 3.3	12,152	△ 1.9	59.5	-	31.5	12.7
9月末	8,847	△ 14.5	10,718	△ 13.5	60.0	-	30.4	13.3
10月末	8,565	△ 17.2	10,384	△ 16.2	62.2	-	26.1	14.6
11月末	9,553	△ 7.7	11,724	△ 5.4	59.0	-	27.1	12.0
12月末	9,605	△ 7.2	11,814	△ 4.7	57.0	-	28.3	11.1
2023年1月末	10,342	△ 0.1	12,889	4.0	72.5	-	22.0	8.1
2月末	9,556	△ 7.7	11,949	△ 3.6	73.7	-	21.4	8.3
3月末	9,725	△ 6.0	12,219	△ 1.4	69.3	-	20.3	7.9
4月末	9,549	△ 7.7	12,066	△ 2.6	78.0	-	14.5	6.1
(期末)2023年5月8日	9,637	△ 6.9	12,202	△ 1.5	78.3	-	14.6	6.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I E M指数 (配当込み、米ドルベース) は、M S C I I n c . (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I E M指数 (配当込み、米ドルベース) は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwam.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,350円 期末：9,637円 騰落率：△6.9%

【基準価額の主な変動要因】

新興国株式市況が下落する中で基準価額は下落しました。くわしく

は「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、中国の政策期待から上昇してスタートしましたが、2022年6月以降は米国の金融引き締め加速懸念から下落して推移しました。9月には、世界的なインフレ率の高止まりや主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などを背景に、一段と下落しました。10月には、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、中国株を中心に大幅な下落となりました。その後は、ゼロコロナ政策の緩和が好感された中国を中心に反発して推移しました。2023年2月以降は、米国の金融引き締め長期化への警戒感から下落しました。その後は、欧米金融機関の信用不安を受けた投資家心理の悪化を背景に一時的に下落しましたが、米国当局が必要に応じて支援を拡充する構えを示したことを受けて金融システムへの警戒感が後退する中、反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	8円 (8)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (8) (2)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 436	百万円 360	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期 首	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
(香港) ISHARES ASIA TRUST - ISH-HKD	千口 63.8	千口 63.8	千香港ドル 1,298	千円 22,368
合 計	□数、金額 銘柄数<比率>	□数、金額 1銘柄	1,298	22,368 <14.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期 首	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	
(イギリス) ISHARES MSCI SAUDI CAPD USDA	千口 3.8	千口 3.8	千アメリカ・ドル 23	千円 3,127
(アメリカ) ISHARES MSCI BRAZIL ETF	0.98	0.98	28	3,808
ISHARES MSCI MEXICO ETF	0.3	0.3	18	2,483
合 計	□数、金額 銘柄数<比率>	□数、金額 3銘柄	69	9,420 <6.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	百万円 7	百万円 -
SGX NIFTY 50 (シンガポール)	9	-
MSCI EMGMKT (アメリカ)	86	-
BIST 30 FUTURES (トルコ)	0	-
国 KOSPI2 INX FUT (韓国)	8	-
FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	5	-
SET50 FUTURES (タイ)	1	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 22,368	% 14.4
投資証券	9,420	6.0
コール・ローン等、その他	124,010	79.6
投資信託財産総額	155,799	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1香港ドル=17.22円、1トルコ・リラ=6.926円、100韓国ウォン=10.21円、1マレーシア・リンギット=30.439円、1南アフリカ・ランド=7.35円、1タイ・バーツ=3.98円、1ポーランド・ズロチ=32.562円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（70,479千円）の投資信託財産総額（155,799千円）に対する比率は、45.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	224,467,939円
コール・ローン等	94,327,948
投資信託受益証券(評価額)	22,368,229
投資証券(評価額)	9,420,015
未収入金	71,915,148
差入委託証拠金	26,436,599
(B) 負債	71,653,877
未払金	71,653,877
(C) 純資産総額(A - B)	152,814,062
元本	158,569,662
次期繰越損益金	△ 5,755,600
(D) 受益権総口数	158,569,662口
1万口当り基準価額(C/D)	9,637円

* 期首における元本額は73,126,594円、当作成期間中における追加設定元本額は96,856,761円、同解約元本額は11,413,693円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	6,716,189円
スマート・アロケーション・Dガード	3,042,292円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	13,941,620円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	133,724,699円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,144,862円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,637円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,755,600円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,618,293円
受取配当金	1,023,599
受取利息	30,804
その他収益金	568,234
支払利息	△ 4,344
(B) 有価証券売買損益	△ 5,555,187
売買益	15,169,931
売買損	△20,725,118
(C) 先物取引等損益	△ 4,214,311
取引益	7,435,294
取引損	△11,649,605
(D) その他費用	△ 97,450
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 8,248,655
(F) 前期繰越損益金	2,558,123
(G) 解約差損益金	50,693
(H) 追加信託差損益金	△ 115,761
(I) 合計(E + F + G + H)	△ 5,755,600
次期繰越損益金(I)	△ 5,755,600

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2022年10月25日)

(作成対象期間 2021年10月26日～2022年10月25日)

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

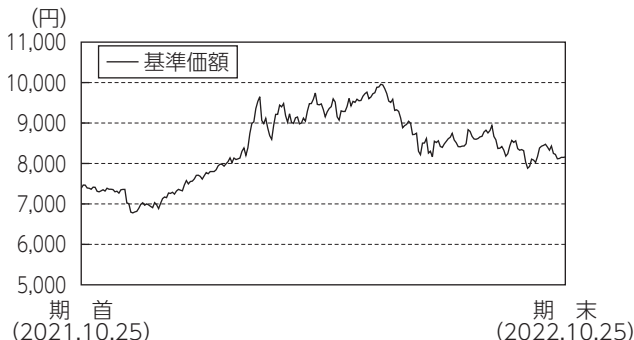
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」の投資証券(米ドル建) ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券(ETF)
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		RICI®(米ドル建)		投資信託 受益証券 組入比率		"RICI" ファンド クラスA 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2021年10月25日	7,387	-	8,844	-	0.6	94.7		
10月末	7,388	0.0	8,849	0.1	0.6	95.1		
11月末	7,008	△ 5.1	8,386	△ 5.2	0.6	95.9		
12月末	7,288	△ 1.3	8,751	△ 1.1	0.6	95.4		
2022年1月末	7,800	5.6	9,397	6.3	0.8	95.7		
2月末	8,200	11.0	9,912	12.1	0.9	96.6		
3月末	9,228	24.9	11,264	27.4	1.2	94.7		
4月末	9,360	26.7	11,433	29.3	1.7	96.2		
5月末	9,764	32.2	11,934	34.9	1.7	94.6		
6月末	8,997	21.8	11,009	24.5	1.9	96.7		
7月末	8,648	17.1	10,616	20.0	1.8	95.2		
8月末	8,669	17.4	10,685	20.8	1.9	98.3		
9月末	8,083	9.4	9,985	12.9	1.9	96.0		
(期末)2022年10月25日	8,160	10.5	10,107	14.3	2.0	98.9		

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) RICI® (米ドル建) とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称で、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) RICI® (米ドル建) は、基準価額への反映を考慮して、原則として1営業日前の日付の終値を採用しています。
- (注4) "RICI"® ファンド クラスAとは、ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券 (米ドル建) のことです。
- (注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,387円 期末：8,160円 騰落率：10.5%

【基準価額の主な変動要因】

"RICI"® ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) を高位に組み入れることにより、世界の商品市場の中長期的な動きを捉えることをめざして運用を行った結果、商品市況の上昇を受けて当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は上昇しました。商品市況は、当作成期首から2021年11月にかけて、欧州での新型コロナウイルス感染拡大や南アフリカでのオミクロン株の発見および他地域での感染確認などをを受け、経済活動の減速懸念から下落しました。しかし12月に入ると、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方から過度な警戒感が後退したことで商品市況も反発し、

2022年1月以降もウクライナ情勢をめぐる緊張感の高まりなどから続伸しました。2月下旬には、ロシアによるウクライナ侵攻が現実のものとなり、原油 (WTI) は場中に節目の1バレル100米ドルを超えました。3月に入ると、米国および英国がロシア産原油の禁輸措置を発表したことなどからエネルギーセクターを中心に急騰したのち、OPEC (石油輸出機構) の増産観測などにより上昇幅が縮小する値動きの荒い展開となりました。その後も、エネルギーセクターでは不調なロシア・ウクライナ間の停戦交渉や欧州でのロシア産原油の禁輸措置の広がり、リビアでの大規模油田の操業停止などにより上昇する一方、IEA (国際エネルギー機関) 加盟各国による石油備蓄放出の合意や中国の主要都市のロックダウン (都市封鎖) に伴う景気減速懸念、IMF (国際通貨基金) による世界経済成長予測の引き下げなどが嫌気され、高値水準でニュースフローに一喜一憂する展開となりました。その後は、原油は6月上旬にかけて、ロシアのウクライナ侵攻を受けてEU (欧州連合) がロシア産原油の禁輸措置に合意する可能性が高まったことや、中国政府による新型コロナウイルス対策のロックダウン解除および景気刺激策への期待、また値上がりにもかかわらず、米国統計でガソリン需要の堅調さが確認されたことなどが支援材料となり上昇しました。しかしその後、9月にかけては世界的なインフレ圧力上昇への懸念およびFRB (米連邦準備制度理事会) をはじめとした主要中央銀行の利上げへの積極姿勢、中国における新型コロナウイルスへの措置強化、石油需要見通しの下方修正などが嫌気されて下落に転じました。その他のセクターも、6月以降は総じて軟調となりましたが、特に世界的な景気減速に伴う需要減少懸念が重しとなった産業金属の下落が顕著となりました。貴金属は、米ドルが急伸したことでもドル建てでの相対的な投資妙味が低下し、軟調に推移しました。農産物は、ウクライナ産穀物の輸出をめぐる思惑から一喜一憂する場面も見られましたが、おおむね軟調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も"RICI"® ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期中は"RICI"® ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。その結果、当作成期末の"RICI"® ファンド クラスAの組入比率は98.9%、商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は2.0%となりました。

また、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

○"RICI"® ファンド クラスA

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI®に関する情報の提供を受け、RICI®の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数 (RICI® (米ドル建)) の騰落率は14.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.5%となりました。

"RICI"® ファンド クラスAの組入比率が100%からかい離れた部分や、設定・解約に伴う影響等が参考指数とのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後も"RICI"® ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	7 (0)
(その他)	(7)
合計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資信託証券

(2021年10月26日から2022年10月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		1,924.25 (—)	110 (—)	6,995.555 (—)	383 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年10月26日から2022年10月25日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価		
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 1,924.25	千円 13,250	円 6,885	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)	千口 6,995.555	千円 46,431	円 6,637		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.1	2	371	2.0

ファンド名	当期		期末	
	口数	評価額	評価額	比率
外国投資信託証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
"RICI®" ファンド クラスA	2,242.849	122	18,328	98.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月25日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 371	% 1.8		
投資信託証券	18,328	90.8		
コール・ローン等、その他	1,496	7.4		
投資信託財産総額	20,196	100.0		

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.04円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(18,328千円)の投資信託財産総額(20,196千円)に対する比率は、92.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,867,131円
コール・ローン等	1,496,004
投資信託受益証券(評価額)	371,855
投資信託証券(評価額)	18,328,923
未収入金	17,670,349
(B) 負債	19,330,851
未払金	19,330,851
(C) 純資産総額(A - B)	18,536,280
元本	22,714,656
次期繰越損益金	△ 4,178,376
(D) 受益権総口数	22,714,656口
1万口当り基準価額(C/D)	8,160円

*期首における元本額は57,394,251円、当作成期間中における追加設定元本額は20,329,780円、同解約元本額は55,009,375円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 商品（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 9,811,458円
 スマート・アロケーション・Dガード 2,372,273円
 ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり） 9,743,575円
 DCスマート・アロケーション・Dガード 787,350円

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,160円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,178,376円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月26日 至2022年10月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 228円
受取利息	13
支払利息	△ 241
(B) 有価証券売買損益	4,313,206
売買益	12,552,737
売買損	△ 8,239,531
(C) その他費用	△ 24,252
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,288,726
(E) 前期繰越損益金	△14,995,697
(F) 解約差損益金	9,356,375
(G) 追加信託差損益金	△ 2,827,780
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 4,178,376
次期繰越損益金(H)	△ 4,178,376

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

“RICI®” ファンド クラスA

当ファンド（ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド）はケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

財政状態計算書

2022年3月31日現在

単位：米ドル

資産	
金融資産（損益通算後の評価額）	67,118,335
証拠金取引勘定	20,889,946
現金および現金同等物	6,341,025
その他の未収金および 監督機関への前払年次報酬	100
資産合計	94,349,406
資本	
経営者株式	100
資本合計	100
負債	
金融負債（損益通算後の評価額）	1,736,455
未払費用	111,926
負債（償却可能資本参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	1,848,381
償却可能資本参加型受益証券の保有者に帰属する純資産	92,500,925

包括的利益計算書
2021年4月1日～2022年3月31日

単位：米ドル

投資収益

純為替差損	(32,388)
金融資産および金融負債の損益通算後の純収益	21,970,219
投資収益合計	21,937,831

営業費用

運用会社報酬	288,541
管理会社報酬	69,169
支払利息	16,535
取引費用	58,675
監査報酬	40,710
保管会社報酬	17,581
弁護士費用	7,663
その他の営業費用	1,657
営業費用合計	500,531

償却可能資本参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の運用による増減	21,437,300
-----------------------------------	-------------------

組入資産の明細
2022年3月31日現在

債券 (単位：米ドル)

銘柄名	券面総額	評価額
TREASURY BILL	8,700,000.00	8,684,647.72
TREASURY BILL	7,000,000.00	6,999,504.19
TREASURY BILL	7,000,000.00	6,997,713.31
TREASURY BILL	6,000,000.00	5,985,102.48
TREASURY BILL	6,000,000.00	5,967,757.98
TREASURY BILL	5,500,000.00	5,495,195.92
TREASURY BILL	5,500,000.00	5,483,244.86
TREASURY BILL	5,500,000.00	5,477,914.42
TREASURY BILL	5,000,000.00	4,999,702.10
TREASURY BILL	5,000,000.00	4,982,290.75
TREASURY BILL	3,300,000.00	3,280,163.70

先物 (単位：米ドル)

銘柄名	数量	清算金額
MILL WHEAT EURO MAY22	33.00	73,294.21
MILL WHEAT EURO SEP22	69.00	8,593.61
RAPSEED EURO AUG22	14.00	(42.19)
RAPSEED EURO MAY22	7.00	45,356.94
COCOA FUTURE - IC JUL22	26.00	(184.30)
COCOA FUTURE - IC MAY22	13.00	6,358.48
RSS3 RUBBER (OSE) SEP22	81.00	3,060.77
BRENT CRUDE FUTR JUL22	77.00	(224,580.00)
BRENT CRUDE FUTR JUN22	41.00	(54,810.00)
COFF ROBUSTA 10TN JUL22	58.00	3,530.00
COFF ROBUSTA 10TN MAY22	27.00	17,200.00
CORN FUTURE JUL22	83.00	26,650.00
CORN FUTURE MAY22	40.00	60,500.00
COTTON NO.2 FUTR JUL22	39.00	(39,360.00)
COTTON NO.2 FUTR MAY22	20.00	163,160.00
FCOJ-A FUTURE JUL22	17.00	3,180.00
FCOJ-A FUTURE MAY22	8.00	12,300.00
GASOLINE RBOB FUT JUN22	14.00	(39,043.20)
GASOLINE RBOB FUT MAY22	7.00	(19,572.00)
GOLD 100 OZ FUTR JUN22	24.00	56,210.00
KC HRW WHEAT FUT JUL22	12.00	(4,500.00)
KC HRW WHEAT FUT MAY22	6.00	14,925.00
LEAN HOGS FUTURE JUN22	19.00	42,200.00

銘柄名	数量	清算金額
LIVE CATTLE FUTR JUN22	33.00	(2,680.00)
LME COPPER FUTURE APR22	9.00	172,262.50
LME COPPER FUTURE APR22	(9.00)	(87,500.00)
LME COPPER FUTURE JUN22	10.00	750.00
LME COPPER FUTURE MAY22	15.00	139,081.25
LME COPPER FUTURE MAY22	(10.00)	(12,387.50)
LME LEAD FUTURE APR22	20.00	84,550.00
LME LEAD FUTURE APR22	(20.00)	(13,106.25)
LME LEAD FUTURE JUN22	21.00	(500.00)
LME LEAD FUTURE MAY22	30.00	19,611.25
LME LEAD FUTURE MAY22	(20.00)	(4,050.00)
LME NICKEL FUTURE APR22	4.00	227,730.00
LME NICKEL FUTURE APR22	(4.00)	(172,182.00)
LME NICKEL FUTURE JUN22	3.00	(8,760.00)
LME NICKEL FUTURE MAY22	6.00	238,338.00
LME NICKEL FUTURE MAY22	(4.00)	13,176.00
LME PRI ALUM FUTR APR22	29.00	301,111.00
LME PRI ALUM FUTR APR22	(29.00)	(44,604.75)
LME PRI ALUM FUTR JUN22	29.00	(21,350.00)
LME PRI ALUM FUTR MAY22	41.00	67,606.50
LME PRI ALUM FUTR MAY22	(27.00)	14,636.50
LME TIN FUTURE APR22	(3.00)	23,270.00
LME TIN FUTURE APR22	3.00	10,530.00
LME TIN FUTURE JUN22	3.00	1,845.00
LME TIN FUTURE MAY22	(3.00)	(2,095.00)
LME TIN FUTURE MAY22	4.00	(29,465.00)
LME ZINC FUTURE APR22	12.00	181,866.25
LME ZINC FUTURE APR22	(12.00)	(153,600.00)
LME ZINC FUTURE JUN22	12.00	4,725.00
LME ZINC FUTURE MAY22	18.00	215,837.50
LME ZINC FUTURE MAY22	(12.00)	(4,812.50)
LOW SU GASOIL G JUN22	8.00	(12,600.00)
LOW SU GASOIL G MAY22	4.00	10,000.00
LUMBER FUTURE JUL22	5.00	(11,374.00)
LUMBER FUTURE MAY22	2.00	(48,939.00)
MILK FUTURE APR22	1.00	(1,160.00)
MILK FUTURE MAY22	3.00	1,280.00
NATURAL GAS FUTR JUN22	69.00	14,620.00

銘柄名	数量	清算金額
NATURAL GAS FUTR MAY22	37.00	360,940.00
NY HARB ULSD FUT JUN22	8.00	(19,504.80)
NY HARB ULSD FUT MAY22	4.00	19,475.40
OAT FUTURE JUL22	9.00	(312.50)
OAT FUTURE MAY22	4.00	16,250.00
PALLADIUM FUTURE JUN22	1.00	(9,690.00)
PLATINUM FUTURE JUL22	33.00	(82,735.00)
RED WHEAT FUT MGE JUL22	12.00	5,175.00
RED WHEAT FUT MGE MAY22	6.00	16,512.50
ROUGH RICE (CBOT) JUL22	14.00	2,420.00
ROUGH RICE (CBOT) MAY22	7.00	3,950.00
SILVER FUTURE JUL22	20.00	1,100.00
SILVER FUTURE MAY22	9.00	15,080.00
SOYBEAN FUTURE JUL22	27.00	(28,925.00)
SOYBEAN FUTURE MAY22	12.00	(15,600.00)
SOYBEAN MEAL FUTR JUL22	10.00	(3,750.00)
SOYBEAN MEAL FUTR MAY22	5.00	3,150.00
SOYBEAN OIL FUTR JUL22	29.00	(18,360.00)

銘柄名	数量	清算金額
SOYBEAN OIL FUTR MAY22	13.00	(17,442.00)
SUGAR #11 (WORLD) JUL22	29.00	(627.20)
SUGAR #11 (WORLD) MAY22	14.00	16,956.80
WHEAT FUTURE(CBT) JUL22	34.00	(17,850.00)
WHEAT FUTURE(CBT) MAY22	17.00	6,562.50
WHITE SUGAR (ICE) AUG22	23.00	1,505.00
WHITE SUGAR (ICE) MAY22	12.00	16,610.00
WTI CRUDE FUTURE JUN22	91.00	(322,200.00)
WTI CRUDE FUTURE MAY22	48.00	(186,200.00)

「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「RICI® class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」、「Rogers International Commodity™」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

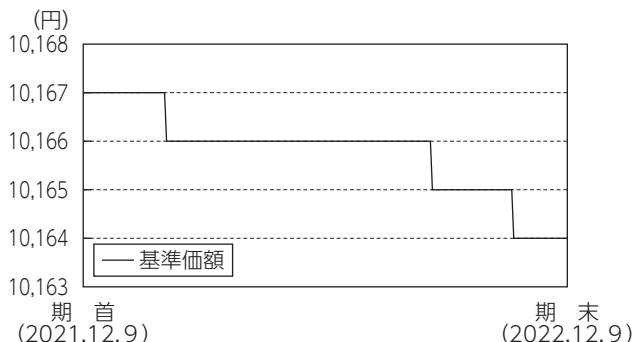
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2021年12月9日	円	%	%
	10,167	-	-
12月末	10,167	0.0	-
2022年1月1日	10,167	0.0	-
2月末	10,166	△0.0	-
3月末	10,166	△0.0	-
4月末	10,166	△0.0	-
5月末	10,166	△0.0	-
6月末	10,166	△0.0	-
7月末	10,166	△0.0	-
8月末	10,165	△0.0	-
9月末	10,165	△0.0	-
10月末	10,164	△0.0	-
11月末	10,164	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	10,164	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,167円 期末：10,164円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	14,815,299	100.0
投資信託財産総額	14,815,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,815,299,248円
コール・ローン等	14,815,299,248
(B) 負債	113,000
未払解約金	113,000
(C) 純資産総額(A - B)	14,815,186,248
元本	14,576,480,402
次期繰越損益金	238,705,846
(D) 受益権総口数	14,576,480,402口
1万口当り基準価額(C/D)	10,164円

* 期首における元本額は6,671,046,264円、当作成期間中における追加設定元本額は21,845,860,602円、同解約元本額は13,940,426,464円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ゴールド・ファンド (FOF用) (適格機関投資家専用)	3,627,565,740円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - AI新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワ「RICI」 [®] コモディティ・ファンド	2,074,249円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	5,973,809円
スマート・アロケーション・Dガード	23,929,224円
堅実バランスファンド - ハジメの一步-	236,205,446円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	983円
iFreeETF NASDAQ100インバース	5,509,329,948円
iFreeETF NASDAQ100レバレッジ	595,238,099円
iFreeETF NASDAQ100ダブルインバース	309,917,358円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,031,730,013円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト	1,988,495円
ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	104,785,071円
ダイワ6資産/バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	112,805,921円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命- (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命- (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	982,368円
DCスマート・アロケーション・Dガード	8,073,994円

ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,164円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,985,061円
受取利息	2,618
支払利息	△ 3,987,679
(B) 当期損益金(A)	△ 3,985,061
(C) 前期繰越損益金	111,255,021
(D) 解約差損益金	△230,350,932
(E) 追加信託差損益金	361,786,818
(F) 合計(B + C + D + E)	238,705,846
次期繰越損益金(F)	238,705,846

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。